

第 3 6 期

事業報告書

自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日

公益財団法人資本市場研究会
Capital Markets Research Institute

〈目 次〉

I 事業報告

1. 当期に行った事業について.....	1
(1) 時事懇談会の開催	1
(2) 講演会・セミナーの開催	1
(3) 機関誌「月刊 資本市場」の発行	3
(4) 出版関係	8
(5) 調査・研究の委託	8
2. 会員に関する事項	8

II 決算報告

貸借対照表	9
正味財産増減計算書	10
正味財産増減計算書内訳表	12
財務諸表に対する注記	14
附属明細書	17
財産目録	18
監査報告	19

III 機関関係報告

1. 会議等に関する事項	20
2. 役員等に関する事項	22

I. 事業報告

1. 当期に行った事業について

(1) 時事懇談会の開催(4回)

平成31年4月～令和2年3月

(役職は講演時点、敬称略)

年月日	テーマ	講師
令和元年 5月20日	GPIFの取組と日本の資産運用業界への期待	年金積立金管理運用独立行政法人 理事長 高橋 則広
9月13日	北東アジア情勢はどう展開する？ 日本の戦略は？	日本総合研究所国際戦略研究所 理事長 田中 均
12月16日	オーラル・ヒストリー今昔物語	東京大学 名誉教授 御厨 貴
令和2年 2月19日	日本財政の現状と課題	国際金融情報センター 理事長 玉木林太郎

(2) 講演会・セミナーの開催(15回)

平成31年4月～令和2年3月

(テーマ欄に地名が無いものは東京での開催)

(役職は講演時点、敬称略)

開催日	テーマ	講師
令和元年 5月29日	2019年度の経済と市場展望(大阪)	武者リサーチ 代表 武者 陵司
6月5日	2019年度の経済と市場展望(名古屋)	武者リサーチ 代表 武者 陵司
6月14日	ESG投資の経済的効果(統計的手法 からのアプローチ)	東京理科大学 客員教授 山下 隆
6月20日	従来の投資になかったもの=これからの 投資に必要なもの	シンプレックスインスティテュート 代表取締役 伊藤 祐輔
7月5日	対立から対決に向かう米中関係	日本総合研究所 理事 呉 軍華
7月19日	欧州の政治経済・金融動向-危機か停滞 か	国際大学 特別招聘教授 林 秀毅
8月26日	株最高値でもFRBが金融緩和を続ける 理由	BNPパリバ証券 調査本部長チーフエコノミスト 河野龍太郎
9月17日	コーポレートガバナンス改革と外国人 投資家の日本株の味方	みずほ証券 シニアエグゼクティブストラテジスト 菊地 正俊
9月19日	コーポレートガバナンス改革と外国人 投資家の日本株の味方(名古屋)	みずほ証券 シニアエグゼクティブストラテジスト 菊地 正俊
9月20日	コーポレートガバナンス改革と外国人 投資家の日本株の味方(大阪)	みずほ証券 シニアエグゼクティブストラテジスト 菊地 正俊
10月7日	金融分野におけるAIの活用の現状と課題	日本銀行金融機構局審議役 菅野 浩之

開催日	テーマ	講師
11月19日	ブレグジットの最新情勢とEUの行方	ニッセイ基礎研究所 理事 EU学会理事 伊藤 さゆり
11月25日	企業不祥事の実例に見る原因と対応策	森・濱田松本法律事務所 パートナー弁護士 太子堂 厚子
令和2年 1月16日	近年の不正調査に関する課題と提言	関西学院大学大学院専門職客員教授 日本公認会計士協会理事 公認会計士 井上 浩一
2月6日	日米欧の金融政策の展望と金融市場への意味合い	野村総合研究所 主席研究員 井上 哲也

(3) 機関誌「月刊 資本市場」の発行

「月刊 資本市場」主な記事

平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月

(役職は掲載時点、敬称略)

年月号	テーマ	執筆者
平成 31 年 4 月号	<p>■特集：米・欧・中の動向——■ 中国の第三者決済分野の政策的枠組みと市場動向 ～モバイル決済分野を中心に～</p> <p>ECB の政策対応余地を考える</p> <p>「金融政策の正常化」をめぐる諸問題</p> <p>■論文・レポート——■ 気候変動関連情報の開示をめぐる現状と課題</p> <p>株式等の決済期間短縮化 (T+2) について</p> <p>■コラム——■ 投資魅力向上への課題</p>	<p>野村資本市場研究所 北京首席代表 関根 栄一</p> <p>第一生命経済研究所 主席エコノミスト 田中 理</p> <p>資本市場研究会 理事 衆議院調査局財務金融調査室 客員調査員 湯本 雅士</p> <p>一橋大学大学院 経営管理研究科経営管理専攻 准教授 加賀谷哲之</p> <p>東京証券取引所 総合管理室 (総合企画担当) 課長 菊地 洋介 調査役 金子 裕紀</p> <p>日本経済新聞社 編集委員 前田 昌孝</p>
令和元年 5 月号	<p>■レポート——■ JPX・TOCOM の統合と総合取引所化</p> <p>パウエル議長は稀代のインフレ・ファイター</p> <p>NISA スタートから 5 年、ロールオーバー動向と今後のあり方</p> <p>アジア債券市場の現状と課題</p> <p>国債決済期間短縮化 (T+1 化) から 1 年 ～銘柄後決めレポ取引が拡大～</p> <p>■論文——■ 消費税、論点あれこれ</p> <p>企業戦略としての気候変動情報開示 (TCFD) ～ESG の潮流から～</p> <p>■コラム——■ 世界の有力な IT 企業の多くはなぜユダヤ系なのか</p>	<p>大阪取引所 執行役員 多賀谷 彰</p> <p>三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ シニアマーケットエコノミスト 鈴木 敏之</p> <p>日本証券業協会 政策本部 証券税制部 部長 丹生 健吾 調査役 齋藤 芳充 加藤 貴大</p> <p>みずほ証券 グローバル戦略部 村松 健</p> <p>日本証券クリアリング機構国債店頭取引清算部 調査役 佐々木隆雄</p> <p>東京財団政策研究所 研究主幹 中央大学 法科大学院 特任教授 森信 茂樹</p> <p>三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券 環境戦略アドバイザー一部チーフ環境・社会 (ES) ストラテジスト 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 非常勤講師 吉高 まり</p> <p>一橋大学大学院経営管理研究科 特任教授 藤田 勉</p>

<p>6月号</p> <p>■レポート——■ ウーマノミクス 5.0 : 20年目の検証と提言 ～前進しつつも、改善余地は未だ大きい～</p> <p>G20大阪サミットに向けて ～国際金融規制研究会意見書～</p> <p>ブレグジット後の欧州経済・金融 ～ハードブレグジットを前提にEU・英国・スイスへの 構造的な影響を分析～</p> <p>コーポレート・ガバナンス白書 2019 について</p> <p>■論文——■ 地球規模課題のローカルな統合的解決を目指す「地域 循環共生圏」</p> <p>トランプ政権誕生は歴史的な必然 歴史で読み解く世界の金融市場(2)</p> <p>■コラム——■ 「ジャパニフィケーション（日本化）」の罫</p>	<p>ゴールドマン・サックス証券 副会長 キャシー・松井</p> <p>国際金融規制研究会 座長（大和総研理事長） 中曾 宏 委員 小立 敬 （野村資本市場研究所主任研究員）</p> <p>国際金融情報センター ブラッセル事務所長 金子寿太郎</p> <p>東京証券取引所 上場部 調査役 深津寿仁 杏 関本 正樹</p> <p>地球環境戦略研究機関 理事長 東京大学 未来ビジョン研究センター特任教授 武内 和彦</p> <p>一橋大学大学院 経営管理研究科 特任教授 藤田 勉</p> <p>BNP パリバ証券 経済調査本部長・チーフエコ ノミスト 河野龍太郎</p>
<p>7月号</p> <p>■特集：新時代の証券業——■ 新時代に期待される証券業の役割</p> <p>新時代に対する証券業の変化 ～投資家の裾野拡大に向けて～</p> <p>■レポート——■ 多様化する ESG 情報開示基準等の果たす役割と課題 ～GRI・IIRC・SASB・TCFDの比較分析を通じて～</p> <p>安定成長への道を模索する中国 ～経済リスク・コントロールの重点～</p> <p>■コラム——■ ファーウェイ問題と米中貿易戦争、米国が圧倒的に優 位に</p> <p>■論文——■ 暗号資産に関する改正資金決済法・改正金商法につい て</p>	<p>みずほ総合研究所 調査本部 金融調査部 大木 剛</p> <p>明治大学 国際日本学部 特任教授 沼田 優子</p> <p>ニッセイアセットマネジメント ESG 推進室/ 投資調査室 チーフ・アナリスト 林 寿和</p> <p>キャノングローバル戦略研究所 研究主幹 岡寄久実子</p> <p>武者リサーチ 代表 武者 陵司</p> <p>札幌学院大学法学部教授 （北海道大学名誉教授） 荻野 昭一</p>
<p>8月号</p> <p>■レポート——■ 国際協調へ向かう EU のサステナブルファイナンス政策 ～行動計画の要のタクソノミー法案最終化は次期 EU 運 営体制へ持ち越し～</p> <p>証券業界における SDGs 推進に向けた取組み</p> <p>日中 ETF コネクティビティについて</p> <p>渋沢栄一の銀行創業支援</p>	<p>国際金融情報センター ブラッセル事務所長 金子寿太郎</p> <p>日本証券業協会 SDGs 推進室長 西村 淑子</p> <p>日本取引所グループ グローバル戦略部 統括部長 中村 寛 木戸真理子</p> <p>東京証券取引所 金融リテラシーサポート部 千田 康匡</p>

	<p>■論文——■ 米国がイランと激しく対立する歴史的背景 歴史で読み解く世界の金融市場 (3)</p> <p>■コラム——■ 人生 100 年時代と証券会社</p>	<p>一橋大学大学院 経営管理研究科 特任教授 藤田 勉</p> <p>日本経済新聞社 編集委員 前田 昌孝</p>
9 月号	<p>■レポート——■ 景気循環から見た日本経済の現状と展望</p> <p>SDG s が推進する ESG 投資 2.0</p> <p>有価証券報告書の改正と資本コスト対話</p> <p>2019 年上期の J-REIT 市場と今後の展望</p> <p>■論文——■ 「ROESG」モデルと「自然資本」のエビデンス</p> <p>フィンテックに続き注目される不動産テック</p> <p>■講演録——■ 対立から対決に向かう米中関係</p>	<p>三菱UFJ モルガン・スタンレー証券参与 景気循環研究所長 嶋中 雄二</p> <p>大和総研 調査本部 研究主幹 河口真理子</p> <p>東京海上アセットマネジメント 責任投資部 ESG スペシャリスト 菊池 勝也</p> <p>三井住友トラスト基礎研究所 河合 延昭</p> <p>エーザイ 専務執行役 CFO (最高財務責任者) 早稲田大学大学院 会計研究科 客員教授 柳 良平</p> <p>SMB C 日興証券 株式調査部 チーフクオンツアナリスト 伊藤 桂一</p> <p>一橋大学大学院経営管理研究科 特任教授 藤田 勉</p> <p>日本総合研究所 理事 呉 軍華</p>
10 月号	<p>■レポート——■ 欧州景気を救うのは金融緩和か財政出動か？ ～金融政策の限界と財政政策への期待～</p> <p>GPIF の気候変動リスクへの対応と最近の取組みについて ～TCFD 開示と指数エンゲージメントの重要性～</p> <p>■論文——■ 米国経済の今後の動向と課題 ～トランプ次第の米国経済と世界経済～</p> <p>セグメント情報で見る大型海外企業買収の事業パフォーマンス</p> <p>■コラム——■ 米中貿易戦争が恒常化しても可能な消費増税の構想～ 国家 100 年の計を考える</p> <p>■第 5 回「金融資本市場のあり方に関する産官学フォーラム」報告——■ イノベーションとベンチャーファイナンスの現状と課題</p>	<p>第一生命経済研究所 首席エコノミスト 田中 理</p> <p>年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) 投資戦略部 シニアストラテジスト/シニア ESG アナリスト 塩村 賢史</p> <p>帝京大学経済学部 教授・博士(経済学) 宿輪 純一</p> <p>中央大学商学部金融学科 教授 鯉淵 賢</p> <p>BNP パリバ証券 経済調査本部長・チーフエコノミスト 河野龍太郎</p> <p>東京大学大学院法学政治学研究所 教授 神作 裕之 東京大学 客員教授 (野村総合研究所) 大崎 貞和 東京大学 客員教授 (西村あさひ法律事務所) 小野 傑 東京大学公共政策大学院 特任教授 湯山 智教</p>

<p>11月号</p>	<p>■レポート——■ 2019年株主総会の分析とコーポレート・ガバナンスの動向</p> <p>米国における最善の利益規制とフィデューシャリー・デューティーに関する議論</p> <p>■論文——■ IIRC-PBRモデルとグローバル医薬品セクターのESGマテリアリティ</p> <p>新デジタル通貨リブラ構想と金融包摂</p> <p>■コラム——■ 米中覇権争いというニューノーマル、日本株にチャンスが</p>	<p>日本投資環境研究所 主任研究員 上田 亮子</p> <p>日本証券業協会 国際規制調査室 室長 浅倉 真理 上席調査役 轟 ゆかり</p> <p>エーザイ 専務執行役 CFO (最高財務責任者) 早稲田大学大学院会計研究科 客員教授 柳 良平</p> <p>一橋大学大学院経営管理研究科 特任教授 藤田 勉</p> <p>武者リサーチ 代表 武者 陵司</p>
<p>12月号</p>	<p>■レポート——■ 「顧客本位の業務運営に関する原則」に関する最近の話題</p> <p>■論文——■ インパクト投資と資本市場</p> <p>地域金融機関の新しい役割と挑戦 ～社会課題解決に向けた取組みの意味～</p> <p>産業面から見たインド経済とインドビジネス ～IT産業を中心に～</p> <p>オルタナティブデータを使った運用実務について ストラテジストレポートの自然言語処理と環境指標</p> <p>■コラム——■ 2019年の証券市場を振り返る</p>	<p>大和総研 金融調査部 主任研究員 横山 淳</p> <p>大和証券顧問 福井県立大学 客員教授 安間 匡明 ニッセイ基礎研究所 上席研究員 井出 真吾</p> <p>京都大学経営管理大学院 特別教授 一橋大学大学院経営管理研究科 客員教授 SBI 大学院大学 教授 幸田 博人</p> <p>広島経済大学 教授 糠谷 英輝</p> <p>ニッセイアセットマネジメント 投資工学開発センター長 吉野 貴晶</p> <p>日本経済新聞社 編集委員 前田 昌孝</p>
<p>令和2年 1月号</p>	<p>■特別寄稿——■ これからの証券市場を展望して</p> <p>■論文——■ 日本の金融・資本市場の課題</p> <p>ポピュリズム政治革命4年目 ～揺らぐ世界秩序～</p> <p>■レポート——■ 日米欧金融政策の課題と対応</p> <p>2020年代を展望した日本経済 ～投資家的な戦略転換の潮流に～</p> <p>■コラム——■ 「報酬ゼロ時代」を迎える世界の金融機関の経営のあり方</p>	<p>日本証券業協会 会長 鈴木 茂晴</p> <p>学習院大学大学院法務研究科 教授 神田 秀樹</p> <p>慶応義塾大学経済学部 教授 竹森 俊平</p> <p>野村総合研究所 エグゼクティブ・エコノミスト 木内 登英</p> <p>岡三証券 理事 高田 創</p> <p>一橋大学大学院経営管理研究科 特任教授 藤田 勉</p>

<p>2月号</p>	<p>■レポート——■ アメリカ株式市場の変貌とプライベート・エクイティ (PE)</p> <p>2020年における本邦証券会社の経営展望</p> <p>2019年のJ-REIT市場と2020年の展望</p> <p>■論文——■ ESGのKPIとPBRの価値関連性 ～エーザイの事例～</p> <p>米国とイランの対立が激化する歴史的背景</p> <p>■コラム——■ もう一つのイノベーションのジレンマ ～雇用流動化で解決できるのか～</p>	<p>公益財団法人 日本証券経済研究所 特任研究員 佐賀 卓雄</p> <p>みずほ総合研究所 調査本部 金融調査部 大木 剛</p> <p>SMBC日興証券 株式調査部 シニアアナリスト 鳥井 裕史</p> <p>エーザイ 専務執行役 CFO (最高財務責任者) 早稲田大学大学院会計研究科 客員教授 柳 良平</p> <p>一橋大学大学院経営管理研究科 特任教授 藤田 勉</p> <p>BNPパリバ証券 経済調査本部長・チーフエコノミスト 河野龍太郎</p>
<p>3月号</p>	<p>■レポート——■ コーポレート・ガバナンスを深化させるには ～対話の実効性と透明性の向上～</p> <p>最近のIPO動向と東証の上場支援活動について</p> <p>金融機関としての農業活性化に向けた取り組み</p> <p>米国株式市場の分散化と市場データ問題 ～日本への示唆～</p> <p>■論文——■ 資本コスト論議で見過ごされがちな論点</p> <p>■コラム——■ 中国国家資本主義に対峙する米国株式資本主義の隆盛</p>	<p>日本投資環境研究所 主任研究員 上田 亮子</p> <p>東京証券取引所 上場推進部長 横田 雅之</p> <p>大和証券グループ本社 専務執行役 大和証券 専務取締役 荻野 明彦</p> <p>みずほ証券 市場情報戦略部 上級研究員 川本 隆雄</p> <p>元首都大学東京 客員教授 広田 真人</p> <p>武者リサーチ 代表 武者 陵司</p>

(4) 出版関係

出版物

令和元年12月25日	企業法制の将来展望-資本市場制度の改革への提言- (2020年度版) 公益財団法人 資本市場研究会 編 財經詳報社 発刊
------------	---

(5) 調査・研究の委託

資本市場法制に関する調査研究会

メンバー

座長	神田 秀樹	学習院大学大学院法務研究科 教授
委員	飯田 秀総	東京大学大学院法学政治学研究科 准教授
委員	石川 真衣	早稲田大学高等研究所 講師
委員	伊藤 雄司	上智大学法学部 教授
委員	大崎 貞和	株式会社野村総合研究所未来創発センター フェロー
委員	加藤 貴仁	東京大学大学院法学政治学研究科 教授
委員	神作 裕之	東京大学大学院法学政治学研究科 教授
委員	武井 一浩	西村あさひ法律事務所 パートナー弁護士
委員	中空 麻奈	BNPパリバ証券株式会社 グローバルマーケット統括本部副会長
委員	松尾 直彦	松尾国際法律事務所 弁護士
委員	松元 暢子	学習院大学法学部 教授
委員	吉井 一洋	株式会社大和総研金融調査部 制度調査担当部長
委員	脇田 将典	金沢大学人間社会研究域法学系 講師

(委員五十音順、

敬称略)

2. 会員に関する事項

令和2年3月31日現在における会員加入状況は、次のとおりである。

区分	会員数	入金口数
証券会社	22	51
投資信託委託会社・投資顧問会社	4	4
経済研究所	2	2
証券関係諸団体	13	23
金融機関およびその関連団体	7	7
保険会社	2	2
事業法人他	11	11
個人	10	10
合計	71	110

II 決算報告

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	4,639,613	9,468,828	△ 4,829,215
未収金	274,000	60,000	214,000
流動資産合計	4,913,613	9,528,828	△ 4,615,215
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	1,562,012,195	1,584,009,729	△ 21,997,534
普通預金	61,176,687	51,744,153	9,432,534
基本財産合計	1,623,188,882	1,635,753,882	△ 12,565,000
(2) 特定資産			
事業活動安定引当資産	8,500,000	20,000,000	△ 11,500,000
役員退職慰労引当資産	1,800,000	23,100,000	△ 21,300,000
特定資産合計	10,300,000	43,100,000	△ 32,800,000
(3) その他固定資産			
建物付属設備	12,019	40,654	△ 28,635
什器備品	2,363,389	2,395,666	△ 32,277
ソフトウェア	390,240	1,560,960	△ 1,170,720
差入保証金等	15,425,440	15,425,440	0
その他固定資産合計	18,191,088	19,422,720	△ 1,231,632
固定資産合計	1,651,679,970	1,698,276,602	△ 46,596,632
資産合計	1,656,593,583	1,707,805,430	△ 51,211,847
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	120,180	211,358	△ 91,178
未払法人税等	70,000	70,000	0
前受金	931,830	687,500	244,330
預り金	3,398,388	339,549	3,058,839
流動負債合計	4,520,398	1,308,407	3,211,991
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	1,800,000	23,100,000	△ 21,300,000
固定負債合計	1,800,000	23,100,000	△ 21,300,000
負債合計	6,320,398	24,408,407	△ 18,088,009
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	1,650,273,185	1,683,397,023	△ 33,123,838
(うち基本財産への充当額)	(1,623,188,882)	(1,635,753,882)	(△ 12,565,000)
(うち特定資産への充当額)	(8,500,000)	(20,000,000)	(△ 11,500,000)
正味財産合計	1,650,273,185	1,683,397,023	△ 33,123,838
負債及び正味財産合計	1,656,593,583	1,707,805,430	△ 51,211,847

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	37,923,484	39,223,920	△ 1,300,436
特定資産運用益			
特定資産受取利息	4,199	13,662	△ 9,463
受取会費			
法人会員受取会費	47,500,000	49,500,000	△ 2,000,000
個人会員受取会費	475,000	450,000	25,000
事業収益			
出版事業収益	3,780,966	4,196,459	△ 415,493
受取補助金等			
受取民間助成金	24,000,000	24,000,000	0
為替差益			
為替差益	0	2,595,000	△ 2,595,000
雑収益			
受取利息等	36,258	25,276	10,982
経常収益計	113,719,907	120,004,317	△ 6,284,410
(2) 経常費用			
事業費			
定期刊行物発行費	30,269,729	29,279,552	990,177
調査研究費	12,700,170	12,834,916	△ 134,746
講演会・セミナー費	4,951,904	5,560,838	△ 608,934
時事懇談会費	5,039,985	4,640,349	399,636
役員報酬	9,822,580	9,800,000	22,580
役員退職慰労金	840,000	0	840,000
役員退職慰労引当金繰入	1,260,000	1,680,000	△ 420,000
給与手当	6,491,568	7,811,226	△ 1,319,658
福利厚生費	881,107	807,468	73,639
旅費交通費	15,470	25,791	△ 10,321
車両費	7,814,636	7,437,529	377,107
通信運搬費	614,402	525,784	88,618
減価償却費	862,139	870,564	△ 8,425
図書資料購入費	821,815	823,478	△ 1,663
備品消耗品費	1,084,567	550,950	533,617
水道光熱費	510,517	417,124	93,393
清掃費	332,363	329,314	3,049
賃借料	14,774,995	14,411,997	362,998
リース料	1,804,707	1,704,186	100,521
雑費	44,155	50,724	△ 6,569
為替差損	15,445,500	0	15,445,500

管理費			
役員報酬	4,209,677	4,200,000	9,677
役員退職慰労金	360,000	0	360,000
役員退職慰労引当金繰入	540,000	720,000	△ 180,000
給与手当	2,807,072	3,687,034	△ 879,962
福利厚生費	377,616	346,058	31,558
会議費	1,080,187	1,041,758	38,429
旅費交通費	6,630	11,054	△ 4,424
車両費	3,349,130	3,187,513	161,617
通信運搬費	409,601	350,522	59,079
減価償却費	369,488	373,099	△ 3,611
備品消耗品費	723,044	367,300	355,744
水道光熱費	218,793	178,767	40,026
清掃費	142,441	141,134	1,307
賃借料	6,332,140	6,176,571	155,569
リース料	773,446	730,365	43,081
租税公課	35,703	32,935	2,768
法人税等	70,000	70,000	0
雑費	2,036,963	2,092,129	△ 55,166
為替差損	6,619,500	0	6,619,500
経常費用計	146,843,740	123,268,029	23,575,711
評価損益等調整前 当期経常増減額	△ 33,123,833	△ 3,263,712	△ 29,860,121
評価損益等計 当期経常増減額	0	0	0
△ 33,123,833	△ 3,263,712	△ 29,860,121	
2. 経常外増減の部			
経常外費用			
固定資産除却損	5	0	5
経常外費用計	5	0	5
当期経常外増減額	△ 5	0	△ 5
当期一般正味財産増減額	△ 33,123,838	△ 3,263,712	△ 29,860,126
一般正味財産期首残高	1,683,397,023	1,686,660,735	△ 3,263,712
一般正味財産期末残高	1,650,273,185	1,683,397,023	△ 33,123,838
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,650,273,185	1,683,397,023	△ 33,123,838

正味財産増減計算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合計
	調査・研究等事業	会員向事業			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益					
基本財産受取利息	18,961,742	7,584,697	11,377,045		37,923,484
特定資産運用益					
特定資産受取利息	4,199				4,199
受取会費					
法人会員受取会費	28,500,000	9,500,000	9,500,000		47,500,000
個人会員受取会費	285,000	95,000	95,000		475,000
事業収益					
出版事業収益	3,780,966				3,780,966
受取補助金等					
受取民間助成金	24,000,000				24,000,000
雑収益					
受取利息等			36,258		36,258
経常収益計	75,531,907	17,179,697	21,008,303		113,719,907
(2) 経常費用					
事業費					
定期刊行物発行費	30,269,729				30,269,729
調査研究費	12,700,170				12,700,170
講演会・セミナー費	4,951,904				4,951,904
時事懇談会費		5,039,985			5,039,985
役員報酬	7,366,935	2,455,645			9,822,580
役員退職慰労金	630,000	210,000			840,000
役員退職慰労引当金繰入	945,000	315,000			1,260,000
給与手当	4,868,676	1,622,892			6,491,568
福利厚生費	660,830	220,277			881,107
旅費交通費	11,603	3,867			15,470
車両費	5,860,977	1,953,659			7,814,636
通信運搬費	460,802	153,600			614,402
減価償却費	646,604	215,535			862,139
図書資料購入費	616,361	205,454			821,815
備品消耗品費	813,425	271,142			1,084,567
水道光熱費	382,888	127,629			510,517
清掃費	249,272	83,091			332,363
賃借料	11,081,246	3,693,749			14,774,995
リース料	1,353,530	451,177			1,804,707
雑費	33,119	11,036			44,155
為替差損	11,032,500	4,413,000			15,445,500

管理費				
役員報酬			4,209,677	4,209,677
役員退職慰労金			360,000	360,000
役員退職慰労引当金繰入			540,000	540,000
給与手当			2,807,072	2,807,072
福利厚生費			377,616	377,616
会議費			1,080,187	1,080,187
旅費交通費			6,630	6,630
車両費			3,349,130	3,349,130
通信運搬費			409,601	409,601
減価償却費			369,488	369,488
備品消耗品費			723,044	723,044
水道光熱費			218,793	218,793
清掃費			142,441	142,441
賃借料			6,332,140	6,332,140
リース料			773,446	773,446
租税公課			35,703	35,703
法人税等			70,000	70,000
雑費			2,036,963	2,036,963
為替差損			6,619,500	6,619,500
経常費用計	94,935,571	21,446,738	30,461,431	146,843,740
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 19,403,664	△ 4,267,041	△ 9,453,128	△ 33,123,833
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 19,403,664	△ 4,267,041	△ 9,453,128	△ 33,123,833
2. 経常外増減の部				
経常外費用				
固定資産除却損	3	0	2	5
経常外費用計	3	0	2	5
当期経常外増減額	△ 3	0	△ 2	△ 5
当期一般正味財産増減額	△ 19,403,667	△ 4,267,041	△ 9,453,130	△ 33,123,838
一般正味財産期首残高	-	-	-	1,683,397,023
一般正味財産期末残高	-	-	-	1,650,273,185
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	-	-	-	0
指定正味財産期首残高	-	-	-	0
指定正味財産期末残高	-	-	-	0
III 正味財産期末残高	-	-	-	1,650,273,185

財務諸表に対する注記

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況は存在していない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法を採用している。

その他有価証券・・・時価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法を採用している。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備については、定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,584,009,729	347,662,466	369,660,000	1,562,012,195
普通預金	51,744,153	347,595,000	338,162,466	61,176,687
小計	1,635,753,882	695,257,466	707,822,466	1,623,188,882
特定資産				
事業活動安定引当資産	20,000,000	0	11,500,000	8,500,000
役員退職慰労引当資産	23,100,000	1,800,000	23,100,000	1,800,000
小計	43,100,000	1,800,000	34,600,000	10,300,000
合計	1,678,853,882	697,057,466	742,422,466	1,633,488,882

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	1,562,012,195	-	(1,562,012,195)	-
普通預金	61,176,687	-	(61,176,687)	-
小計	1,623,188,882	-	(1,623,188,882)	-
特定資産				
事業活動安定引当資産	8,500,000	-	(8,500,000)	-
役員退職慰労引当資産	1,800,000	-	-	(1,800,000)
小計	10,300,000	-	(8,500,000)	(1,800,000)
合計	1,633,488,882	-	(1,631,688,882)	(1,800,000)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	26,736,089	26,724,070	12,019
什器備品	13,092,755	10,729,366	2,363,389
ソフトウェア	5,853,600	5,463,360	390,240
合計	45,682,444	42,916,796	2,765,648

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類	銘柄	帳簿価格	時価	評価損益
国内普通社債	25回 三井住友銀行	99,991,776	109,700,000	9,708,224
	小計	99,991,776	109,700,000	9,708,224
ユーロ円債	シティグループ	99,641,570	103,720,000	4,078,430
	マッコーリー・グループ	99,998,849	102,870,000	2,871,151
	ソシエテ・ジェネラル	100,000,000	102,664,000	2,664,000
	BNPパリバCL	100,000,000	102,550,000	2,550,000
	JPモルガン・チェースCL	100,000,000	85,350,000	△ 14,650,000
	ドイツ銀行CL	100,000,000	64,040,000	△ 35,960,000
	クレディアグリコルCL	100,000,000	98,585,700	△ 1,414,300
	BNPパリバCL	100,000,000	89,430,000	△ 10,570,000
	BNPパリバCL	100,000,000	91,350,000	△ 8,650,000
	BNPパリバCL	100,000,000	89,170,000	△ 10,830,000
	BNPパリバCL	100,000,000	92,500,000	△ 7,500,000
	BNPパリバCL	100,000,000	87,690,000	△ 12,310,000
	小計	1,199,640,419	1,109,919,700	△ 89,720,719
ユーロ豪ドル債	パークレイズバンクCL	33,045,000	28,990,379	△ 4,054,621
	東京都	33,045,000	33,583,634	538,634
	BPCE S.A.	33,045,000	33,401,886	356,886
	小計	99,135,000	95,975,899	△ 3,159,101
ユーロ米ドル債	ドイツ銀行	54,415,000	39,897,078	△ 14,517,922
	ソシエテジェネラルCL	54,415,000	54,050,420	△ 364,580
	JPモルガン・チェース	54,415,000	56,047,450	1,632,450
	小計	163,245,000	149,994,948	△ 13,250,052
合計		1,562,012,195	1,465,590,547	△ 96,421,648

*CL: クレジットリンク債券

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
調査研究助成金	(公財) 資本市場振興財団	0	24,000,000	24,000,000	0	—
合計		0	24,000,000	24,000,000	0	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の「3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労 引当金	23,100,000	1,800,000	23,100,000	0	1,800,000

財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	98,897
	預金	当座預金 りそな銀行日本橋支店 他	運転資金として	2,062,277
		普通預金 みずほ銀行兜町証券営業 部 他	運転資金として	2,478,439
	未収金		定期刊行物購読料の未収金	274,000
流動資産合計				4,913,613
(固定資産)				
基本財産	投資有価証券	普通社債、クレジット・リン ク債 他	50%が公益目的保有財産	1,562,012,195
	普通預金	普通預金 みずほ銀行兜町 証券営業部他	50%が公益目的保有財産	61,176,687
特定資産	事業活動安定引 当資産	普通預金 大和ネクスト銀行	公益目的事業の積立資産	8,500,000
	役員退職慰労引 当資産	普通預金 大和ネクスト銀行	常勤役員の退職金の支払 いに備えるもの	1,800,000
その他固定資産	建物附属設備	フロア改修工事他	50%が公益目的保有財産	12,019
	什器備品	サーバー、業務用PC 他	50%が公益目的保有財産	2,363,389
	ソフトウェア	業務管理ソフト	50%が公益目的保有財産	390,240
	差入保証金等	事務所 面積 298.6262㎡ 他	50%が公益目的保有財産	15,425,440
固定資産合計				1,651,679,970
資産合計				1,656,593,583
(流動負債)				
	未払金		通信費、リース料 他	120,180
	未払法人税等	都税事務所	法人都民税	70,000
	前受金		定期刊行物購読料の前受金	931,830
	預り金	常勤役員 他	源泉徴収、健康保険料 他	3,398,388
流動負債合計				4,520,398
(固定負債)				
	役員退職慰労引 当金	役員に対するもの	常勤役員の退職金の支払 いに備えるもの	1,800,000
固定負債合計				1,800,000
負債合計				6,320,398
正 味 財 産				1,650,273,185

監査報告

事業報告及び財務諸表等については、大場昭義監事及び廣田元孝監事の監査を受け、監査報告書を受領している。

また、財務諸表等については、東陽監査法人に会計監査を委嘱し、監査報告書を受領している。

Ⅲ 機関関係報告

1. 会議等に関する事項

(1) 理事会

○ 第 18 回理事会

(開催日時) 令和元年 5 月 17 日(金) 午後 3 時～

(場所) 東京証券会館 9 階 第 6 会議室

(議題) ・ 第一号議題
第 35 期(平成 30 年度)事業報告及び決算(案)承認の件
・ 第二号議題
評議員会開催の件

(報告事項) ・ 職務の執行の状況について

いずれも原案どおり承認された。

○ 第 19 回理事会

(開催日時) 令和元年 8 月 20 日(火) 「決議の省略」の方式

(議題) ・ 臨時評議員会の開催について

原案どおり承認された。

○ 第 20 回理事会

(開催日時) 令和元年 10 月 2 日(水) 午後 3 時～

(場所) 東京証券会館 9 階 第 9 会議室

(議題) ・ 第一号議題
理事長の選定について
・ 第二号議題
顧問の任命について

いずれも原案どおり承認された。

○ 第 21 回理事会

(開催日時) 令和 2 年 3 月 17 日(火)「決議の省略」の方式

- (議題)
- ・ 第 37 期事業計画 (案) 及び第 37 期収支予算 (案) の承認について
 - ・ 報告事項

原案どおり承認された。

(2) 評議員会

○ 定時評議員会 (第 12 回評議員会)

(開催日時) 令和元年 6 月 12 日(水) 午後 2 時～

(場所) 東京証券会館 9 階 第 8 会議室

- (議題)
- ・ 第一号議題
第 35 期 (平成 30 年度) 事業報告及び決算(案)承認の件
 - ・ 第二号議題
評議員の選任について
 - ・ 第三号議題
議事録署名人選任について

いずれも原案どおり承認された。

○ 臨時評議員会 (第 13 回評議員会)

(開催日時) 令和元年 9 月 18 日(水) 午前 11 時～

(場所) 東京証券会館 9 階 第 8 会議室

- (議題)
- ・ 第一号議題
理事の選任について
 - ・ 第二号議題
退職慰労金について
 - ・ 第三号議題
議事録署名人選任について

いずれも原案どおり承認された。

(3) 理事長・理事の職務の執行状況

事宜に応じ、役員を個別に訪問し、状況報告と意見交換を行った。

2. 役員等に関する事項

(1) 評議員の退任及び選任

令和元年5月31日付で下記の方が評議員を退任した。(敬称略)

秋草 史幸

令和元年6月7日付で下記の方が評議員を退任した。(敬称略)

加藤 治彦

令和元年6月12日付で下記の方々が評議員に選任された。(敬称略)

長岡 孝 (新任)

中村 明雄 (新任)

(2) 理事の退任及び選任

令和元年7月5日付で下記の方が理事を退任した。(敬称略)

岩崎 俊博

令和元年9月18日付で下記の方々が理事に選任された。(敬称略)

松谷 博司 (新任)

林 正和 (新任)

令和元年10月2日付で下記の方が理事を退任した。(敬称略)

篠沢 恭助

(3) 理事長の退任及び選定

令和元年10月2日付で下記の方が理事長を退任した。(敬称略)

篠沢 恭助

令和元年10月2日付で下記の方が理事長に選定された。(敬称略)

林 正和 (新任)

【参考】

評議員名簿、理事・監事名簿（令和2年3月31日現在）

① 評議員

評議員(議長)	菊池 廣之	極東証券株式会社	代表取締役会長
評議員	檜田 松瑩	三井物産株式会社	顧問
評議員	翁 百合	株式会社 日本総合研究所	理事長
評議員	久保 哲也	SMB C日興証券株式会社	代表取締役会長
評議員	長岡 孝	三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	代表取締役会長
評議員	中村 明雄	株式会社 証券保管振替機構	代表執行役社長
評議員	深山 浩永	株式会社 日本証券クリアリング機構	代表取締役社長
評議員	森本 学	日本証券業協会	副会長
評議員	山崎 妙子	山種美術館	館長

以上9名(順不同敬称略)

② 理事・監事

理事長	林 正和	公益財団法人 資本市場研究会	理事長
理事	飯田 浩一	みずほ証券株式会社	取締役社長
理事	古賀 信行	野村ホールディングス株式会社	取締役会長
理事	日出島 恒夫	公益財団法人 資本市場研究会	理事
理事	日比野 隆司	株式会社 大和証券グループ本社	取締役会長
理事	松谷 博司	一般社団法人 投資信託協会	会長
理事	宮原 幸一郎	株式会社 東京証券取引所	代表取締役社長
理事	湯本 雅士	元 杏林大学教授	
監事	大場 昭義	一般社団法人 日本投資顧問業協会	会長
監事	廣田 元孝	廣田証券株式会社	代表取締役会長

以上10名(順不同、敬称略)